

第 167 号

平成18年(2006年)新年号

なは

# 市議会だより

平成18年(2006年)1月16日発行

## 那覇市議会

那覇市泉崎1丁目1番1号  
電話 (098) 864-5600  
<http://www.gikai.city.naha.okinawa.jp/>



消防出初式



副議長 松田 義之

### 年頭のごあいさつ

## 「自らの未来を切り開くために」

平成18年(2006年)元旦



議長 久高 将光

新年あけましておめでと  
うございます。  
平成十八年の幕開けにあ  
たり、謹んで新年のご挨拶  
を申し上げます。

さて、昨年は、国内経済  
は景気回復の兆しが鮮明に  
なる一方、マンション等の  
耐震強度偽装やJR脱線事  
故、また児童を狙った痛ま  
しい事件の報道が全国を駆  
け巡り、社会不安を拡大さ  
せる事態となりました。安  
らぎと心にゆとりを持った  
真に豊かな時代にするには、  
それぞれの信頼関係のもと  
に、助け合って暮らしてい  
ける社会の構築が何より大  
切であると存じます。

また、沖縄県民にとって  
は、在日米軍基地再編計画  
の行方が沖縄の将来を決す  
ることになります。県民の  
生命・財産・人権を守るた  
めにも、一人ひとりが政府  
の対応に注視することが重  
要であります。

私も那覇市議会におき  
ましては、四年に一度の改  
選があり、新たな議会構成  
のもと、議会の円滑な運営  
に取り組んでおります。

本年四月には、九州市議  
会議長会の総会が本市にお  
いて開催されます。九州八  
県の市議会議長会会長とし  
て、自由闊達に意見交換で  
きますよう、運営には万全

を期するとともに、九州全  
体の諸課題解決に向けて、  
関係機関等に対して、積極  
的に要請行動を実行する所  
存であります。

ところで、今後訪れる本  
格的な分権社会においては、  
地方自治体は自らの未来を  
自ら意思決定し、自らの責  
任でつくりあげなければな  
りません。また、これまで  
まちづくりは行政主導で進  
められてきましたが、市民  
の皆様にも役割分担をお願  
いしたうえで、これからは  
協働によるまちづくりが求  
められる時代となつてまい  
りました。ともに知恵を出  
し合つて、活力ある県都・  
那覇を築かなければなりま  
せん。

われわれ議員もまた、そ  
の責務と役割の重大さを深  
く自覚して、行財政改革の  
徹底と議会の活性化を図り、  
新時代にふさわしい地方自  
治の確立に全力で取り組ん  
でいく所存であります。

以上、年頭にあたって所  
感の一端を述べましたが、  
市民の皆様の一層のご理解  
とご支援をお願い申し上げ  
ますとともに、本年が皆様  
一人ひとりにとって実り多  
いすばらしい年となります  
よう心からお祈り申し上げ  
ます。

# 年頭にあたって!

## 各会派の抱負

### 自民・無所属連合



会長 安慶田 光男



幹事長 金城 徹



政調会長 瀬長 清



総務局長 松川 靖



会計長 渡久地 政作



永山 盛廣

那覇市民の皆様、新年あけましておめでとございます。皆様には希望に満ちた輝かしい新春をお迎えのこととお慶び申し上げます。

子ども会派は、昨年の七月に実施された市議会議員選挙において当選した十六名の議員によって「自民・無所属連合」を結成し、全員一丸となって議会活動を行ってまいりました。旧年中は格別なご理解とご指導を賜り、心よりお礼と感謝を申し上げます。



亀島 賢優



久高 将光



山内 盛三



大城 春吉



與儀 實司

さて、昨年は那覇市民や沖縄県民にとって課題の多い年でありました。まず、日米両政府による米軍基地の再編協議の中で、普天間飛行場移設に関して、これまで県が主張してきた案と異なる案が中間報告として提案されております。

次に、全国的にもアスベストによる健康被害に関する問題がクローズアップされ、本市においても学校や庁舎等におけるアスベスト使用状況の調査及び対策に追われ、今後ともその対策を引き続き行う必要があります。

また、建築確認業務に絡む構造計算書偽造問題に関して社会的に大きな問題となり、これから司直による説明を待つこととなりませんが、今後とも再発防止対策については喫緊の課題となっております。



山川 典二



仲村 家治



宮里 光雄



屋良 栄作



島尻 安伊子

このような中で、翁長市長は昨年の十二月で就任五年目を迎え、風格ある県都を目指し、「市民の目線」を市政運営の基準として、多くの懸案事項の改革、解決に取り組みでおります。具体的にいよいよつか上げますと、市民サービス及び環境ISOの取得による市民サービスの向上、屋上緑化の推進、新焼却炉の建設等、新最終処分場の建設等、多くの事業を進めており、私も「自民・無所属連合」も翁長市長とともに、「子どもみらい局」の設置については、「就学前児童の子育て支援」事業を推進する部相当の組織を設置して、就学前の子ども達への効果的・効率的な施策を実施するとしております。これにより保育園と幼稚園という国の二元行政の壁を越え、本市の実状にあった施策を展開することが可能となり、子どもや親のニーズにあつた子育て支援事業に取り組みでいきます。

### 公明党



団 長 松田 義之



副団長 大浜 安史



幹事長 翁長 俊英



政務会長 糸数 昌洋

謹んで新年のお慶びを申し上げます。旧年中は公明党那覇市議団の議会活動に対しまして、深いご理解と温かいご支援を賜り心から感謝申し上げます。

昨年は那覇市議会議員選挙、衆議院選挙が行われ、市民の皆さまは、市民、支持者の広範なご支援のおかげをもちまして過去最高の得票を勝ち取ることでございました。しかしながら衆議院第一選挙区におきましては前回より得票増にもかかわらず、私どもの力不足により残念ながら期待に添える事ができませんでした。ご支援をいただきました多くの市民、支持者の皆様にご改めて感謝とお礼を申し上げます。次に、向かって更なる取り組み



会 計 大浜 美早江



喜舎場 盛三



桑江 豊

を開始してまいります。さて、少子高齢化社会は国と社会の仕組みに大きな変化をもたらしています。今年からはいよいよ人口減少社会に突入すると言われております。加えて二〇〇七年から日本社会の骨格を担ってきた団塊の世代の大量定年が始まり、我が国の経済、社会に大きな影響を与え、と言われています。このような中で社会保障などの持続可能な制度を確立するためには、現行制度の抜本的改革とともに行政事業の聖域なき見直しは避けて通れません。三位一体改革が地方財政を一層厳しい状況にしている中、市民ニーズに応えるには何を政策優先に据えて実現すべきか、今まさに政策の質と政治の決断が求められています。

公明党は子育てを社会の中心軸に位置付け、社会全体で支援する「チャイルドファースト(子ども優先)社会」の構築、健康長寿社会を築くため「治療」から「予防」重



幹事長  
玉城 仁章



会 長  
座覇 政為

そうぞう

市民の皆さん、明けましておめでとございませう。社連合は、平和憲法を守り、住みよい街づくりを目指し、共に活動を展開しております。二〇〇六年は、平和で豊かな沖縄県・那覇市を築くため頑張りたいと思っております。市民の皆様のご支援をよろしく願います。



副代表  
崎山 嗣幸



代 表  
多和田 栄子

社連合

視への転換などを訴えています。このような観点から議会においてその実現に取り組みるとともに、三十項目にわたる予算要望書を提出してまいりました。さらに行財政改革を断行するには、その大前提は自らの議会改革が先決であるべきとして類

似都市と比較して突出して多い那覇市の議員定数削減を提案してまいりました。先の十二月議会において議員定数に関する調査特別委員会が設置され、今後の活発な議論が期待されます。公明党は「大衆とともに」の原点に徹し、どこ



総務局長  
宮國 恵徳

代表・多和田栄子(社民) 会派代表を引き受け頑張ります。平和憲法を守り、住みよい街づくりを目指し、共に活動を展開しております。二〇〇六年は、平和で豊かな沖縄県・那覇市を築くため頑張りたいと思っております。市民の皆様のご支援をよろしく願います。



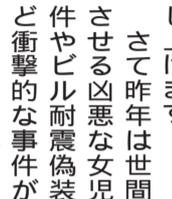
会 計  
平良 識子



副代表  
比嘉 憲次郎

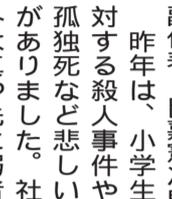
までも生活者の視点、市民の側に立った政治を貫いてまいります。今後とも市民の皆様のご指導、ご支援を心よりお願い申し上げます。二〇〇六年が一層輝かしい年になりますよう祈念申し上げます、ごあいさついたします。

那覇市民の皆様、幸多き新春を迎えるにあたり謹んで新年のご祝詞を申し上げます。昨年は自民クラブの議会活動に対しご理解を賜り深く感謝申

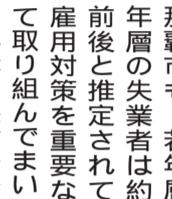


総務局長  
宮國 恵徳

代表・多和田栄子(社民) 会派代表を引き受け頑張ります。平和憲法を守り、住みよい街づくりを目指し、共に活動を展開しております。二〇〇六年は、平和で豊かな沖縄県・那覇市を築くため頑張りたいと思っております。市民の皆様のご支援をよろしく願います。



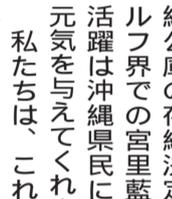
会 計  
平良 識子



副代表  
比嘉 憲次郎

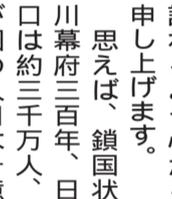
那覇市も、若年層、中高年層の失業者は約一万人前後と推定されています。雇用対策を重要な柱として取り組んでまいります。副代表・比嘉憲次郎(社大) 昨年、小中学生女児に対する殺人事件や老人の孤独死など悲しい出来事がありました。社会の歪みは真つ先に弱者に降りかかってきます。市民が安全で安心して暮らせるやすらぎのある街を目指して頑張ります。

し上げます。さて昨年は世間を震撼させる凶悪な女児殺害事件やビル耐震偽装問題など衝撃的な事件が起きました。これら一連の事件の再発防止を図るため政府は早急に事件の全容解明と被害者救済など抜本的な対策を講じるべきであると思えます。明るい二ニュースでは沖

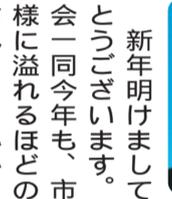


副会長  
久高 友弘

沖縄県の場合、明治十二年廃藩置県の頃は、二十八万九千七百八十八人で約三十万人の人口であり、那覇の人口は一万四千九百五人でありました。また太平洋戦争敗戦直後、昭和二十一年の県の人口は五十万九千五百七十七人で、本市の人口は八千七十九人でありました。六十年後の今日、県の



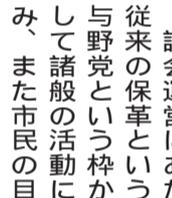
副会長  
久高 友弘



会 長  
洲 謙忠

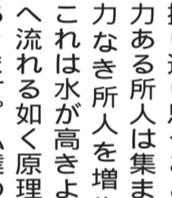
人口は平成十七年十二月一日現在で百三十六万八千九百二人で、本市の人口は三十一万五千二百四十二人となっております。人口の視点から歴史を振り返り思うことは、魅力ある所人は集まり、魅力なき所人を増やさず、これは水が高きより低きへ流れる如く原理原則であります。私達の先祖達は素晴らしい国づくり、郷土づくりをして、子孫に国、郷土の在り様を残してください。それが人口の視点からよく理解できるのであります。

議会議運にあたっては従来の保守という概念や与野党という枠から脱却して諸般の活動に取り組み、また市民の目線で政治を行う意味でも是非々の姿勢で臨む所存であります。結びに、市民の皆様のご健康とご多幸を心から祈念申し上げます、新年のご挨拶いたします。

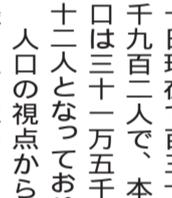


相談役  
唐真 弘安

翻って超少子化国を形づくりつつある現今の我が国は、今年こそすべての国民の知力を結集して先祖に恥じない国づくりを目指して頑張る一年にしたいと申し上げ、新年のご挨拶いたします。



事務局長  
高良 正幸



事務局長  
高良 正幸

新年明けましておめでとうございます。大志の会一同今年も、市民の皆様が溢れるほどの幸せが訪れるよう心からご祈念申し上げます。 思えば、鎖国状態の徳川幕府三百年、日本の人口は約三千万人、今日我が国の人口は一億二千五百万人に膨れ上がっております。

市民の皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は県内初の民主会派の議会活動に対し、ご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。さて、今年も政府の意図す



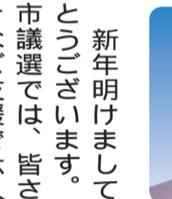
会 長  
上里 直司



会 長  
玉城 彰

民主クラブ

市民の皆様、明けましておめでとうございます。旧年中は県内初の民主会派の議会活動に対し、ご理解とご支援を賜り心から感謝申し上げます。さて、今年も政府の意図す



幹事長  
湧川 朝涉



副団長  
大城 朝助



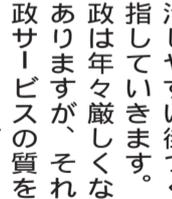
団 長  
渡久地 修



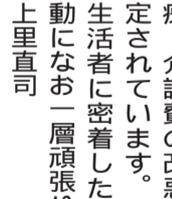
団 長  
渡久地 修

日本共産党

本年も、全ての人が生活しやすい街づくりを目指してまいります。市の財政は年々厳しくなりつつありますが、それでも行政サービスの質を高める努力と工夫が、市政には必要です。そのために本市当局には、「情報の公開」と「市民の参加」を求めています。今年もよろしく願います。



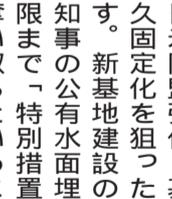
比嘉 瑞己



古堅 茂治

市民の会

本年も、全ての人が生活しやすい街づくりを目指してまいります。市の財政は年々厳しくなりつつありますが、それでも行政サービスの質を高める努力と工夫が、市政には必要です。そのために本市当局には、「情報の公開」と「市民の参加」を求めています。今年もよろしく願います。



比嘉 瑞己



古堅 茂治



会計責任者  
我如古 一郎



会計責任者  
我如古 一郎

三期目に際し決意を新たにしている二人です。政や会派のしがらみや縛りにとらわれることなく、常に市民のための政策や行政を目標に活動します。代表・知念博



副代表  
与儀 清春

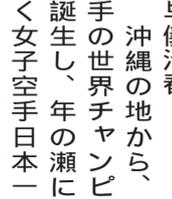


代 表  
知念 博

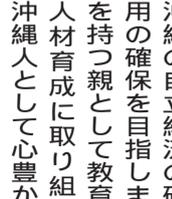
市民の会

本年も、全ての人が生活しやすい街づくりを目指してまいります。市の財政は年々厳しくなりつつありますが、それでも行政サービスの質を高める努力と工夫が、市政には必要です。そのために本市当局には、「情報の公開」と「市民の参加」を求めています。今年もよろしく願います。

も策定せず、すでに区画整理事業も終わっている旭橋駅前の民間企業の開発事業に二十七億円もの市民の税金をつぎ込むなど無駄な大型開発事業を推進しています。日本共産党は市議会野党第一党として、市民の皆さんの期待に応え、市政への悪政の持込を許さず、市民要求の実現へ全力を尽くして頑張ります。昨年、東小中学校の校舎改築の予算の復活、国保の減免制度の拡充、小中学校へのクーラーの設置など保守市政のもとでも多くの実績を市民の皆さんとともにあげてきましたが、今年も「市民こそ主人公」の市政への転換を目指し全力で頑張ります。これまで以上に、市民の皆さんのご健康とご多幸を祈念しご挨拶いたします。



与儀 清春



与儀 清春

市民の会

本年も、全ての人が生活しやすい街づくりを目指してまいります。市の財政は年々厳しくなりつつありますが、それでも行政サービスの質を高める努力と工夫が、市政には必要です。そのために本市当局には、「情報の公開」と「市民の参加」を求めています。今年もよろしく願います。

# 12月 定例会

## 会議の概要

十二月一日の本会議初日は、十一月二十四日に政府・関係機関などに行

った沖縄振興開発金融公庫存続に関する要請行動の経過報告、平成十六年度一般会計等の決算の認定、平成十七年度一般会計補正予算(六十一億七千七百六十万一千円)及び指定管理者を指定する議案二十四件を含む四十六件の議案などが提案されました。

十二月十三日は、「在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書」及び「議員定数に関する調査特別委員会の設置決議」が全会一致で可決されました。

本会議最終日の十二月二十日は、総務委員会から提案された旧那覇飛行場用地問題解決に係る予算の削減を趣旨とする一般会計補正予算の修正案を賛成多数で可決、那覇市古波蔵児童館の指定管理者については全会一致で不同意となりました。

また、那覇市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について他二件は、賛成多数で原案どおり可決されました。

### 代表・個人質問

各会派の代表質問は十二月六、七日の二日間、それに続いて四日間行われた個人質問では三十六

## 那覇市古波蔵児童館指定管理者、全会一致で不同意

人の議員が当局の見解を質しました。

(4)7面に代表質問、個人質問の要約内容掲載)

### 常任委員会の概要

平成十七年度一般会計補正予算中、旧那覇飛行場用地問題解決事業について、議員から修正案の提案がありました。

修正案は同事業には賛成であるが、団体補償または個人補償を求めそれぞれの団体が独自に活動してあり、いまだ条件整備が整っていないため、事業に係る歳入(県補助金)三百万円及び歳出六百万円は減額する。減額した歳出のうち市負担分の三百万円は予備費に計上するというものです。

修正案は賛成多数で可決されました。

### 建設常任委員会

平成十七年度一般会計補正予算中、旧久米郵便局跡地を松山公園事業用地として購入するための債務負担行為に関連して基本構想策定についての質疑がありました。

松山公園の基本構想はコンサルタントへの委託を考えているが、職員、地域住民も委員として関わりたい旨の回答がありました。

### 代表・個人質問

平成十七年度一般会計補正予算は全会一致で原案どおり可決されました。教育福祉常任委員会

## 各会派の代表が市政をただす



### 翁長市政について



自民・無所属連合 山内盛三 議員

一、就任満五年を迎えた市長の今日までの市政と今後の取り組みを問う。  
二、那覇給食センターが移転することになっていくが、どのような運営形態にするのか。また、民間活用の導入は考えられないか。

市長・関係部長  
一、風格ある県都那覇市を目指し、常に市民の視線を市政運営の基準として、多くの懸案事項の改革、解決に取り組んできた。特に就任当初の一番の課題「ごみ問題」では、近隣の住民との信頼関係の修復に努めながら、理解と参画をいただく中から、門口収集や分別・減量化、ごみ袋の有料化など懸案事項の解決へと繋がることができた。

### 厚生経済常任委員会

那覇市立病院使用料及び手数料条例の一部を改正する条例制定については、来年四月一日から他の医療機関からの文書紹介がない場合、初回特定診療費自己負担(千円)を求める旨の改定です。

この診療費の導入は地域医療機関の助成にも繋がる、患者の負担を増やすものであるなどの意見がありました。

この議案は賛成多数で可決されました。

## 代表質問

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

### 自民・無所属連合



山内盛三 議員

一、健康福祉部に「こどもみらい課」と「子育て支援課」の二課で構成する部内局を設置する。所管事務としては、現在の「こども課」所管の保育所及び児童館の管理運営業務や子育て支援、母子保護、児童虐待防止、乳幼児医療等の幅広い業務に加え、教育委員会から幼稚園の管理運営に関する業務、市民文化部から児童扶養手当業務を移管する予定である。組織定員(職員)は、二百五十四人程度で部長相当職の局長を配置する予定である。

窓口の一元化による市民の利便性向上につながるワンストップサービスの実現。幼稚園と保育園に関する企画・立案の一元化により諸課題への迅速な対応が可能になる。保育や教育における理念育成方針、職員採用等の施策の一元化へ寄与する。地方自治法に基づき正式に整えている。今後とも日常の連絡調整から正式な協議等まで幅広く連携していく。

### 久高友弘 議員

大志の会

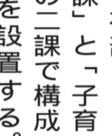
一、南風原町字新川七百三番地五十六及び五十七の墓地譲渡の件について現在の進捗状況と今後の対応を問う。  
二、墓地の譲渡ができない場合、真嘉比古島区画整理事業に影響が出るおそれはないか。  
三、その件で都市計画部と管財課が調整したことがあるか

関係部長  
一、墓地経営の許可を受けるべきとの県の指導を受け、副部長で構成する

民の利便性向上につながるワンストップサービスの実現。幼稚園と保育園に関する企画・立案の一元化により諸課題への迅速な対応が可能になる。保育や教育における理念育成方針、職員採用等の施策の一元化へ寄与する。地方自治法に基づき正式に整えている。今後とも日常の連絡調整から正式な協議等まで幅広く連携していく。

### 墓地の譲渡について

市長・教育長



久高友弘 議員

政策推進会議において、墓地経営の許可を受ける方向で議論がなされ、さらに関係部における部会を開き、今後の墓地経営

二、「こどもみらい局」が設置されることにより、共通の理念の下に、こども、保護者の視点に立った就学前保育教育の充実を図るため、総合的な展開がなされると考える。

### 那覇市職員厚生会について

関係部長

一、職員厚生会への負担金について、本市の負担割合とその根拠を問う。  
二、職員厚生会が新たに取得する福利厚生施設(水道局新庁舎との合築)の取得資金について。

一、民間シンクタンク「構想日本」が提唱し注目を集めている事業仕分けプロジェクトとは、自治体職員と外部者(他自治体の議員や職員、経営者、NPO等)が議論をし、自治体の仕事の要 unnecessary などを予算項目ごとに仕分けしていくものである。他の自治体職員も加わ

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

について検討しているとこである。  
なお当該地番にある遺骨については、法に則り改葬の手続きを行い、当該墓地については、申し出に対して譲渡あるいは賃貸をしていきたいと考えている。

### 那覇市職員厚生会について



民主クラブ 上里直司 議員

一、職員厚生会への負担金について、本市の負担割合とその根拠を問う。  
二、職員厚生会が新たに取得する福利厚生施設(水道局新庁舎との合築)の取得資金について。

一、職員厚生会への負担金として一億六千五百万円、備品類等で二千万円の合計一億八千五百万円の支出を予定している。

### 事業仕分けプロジェクトの推進について

公明党 糸数昌洋 議員

一、民間シンクタンク「構想日本」が提唱し注目を集めている事業仕分けプロジェクトとは、自治体職員と外部者(他自治体の議員や職員、経営者、NPO等)が議論をし、自治体の仕事の要 unnecessary などを予算項目ごとに仕分けしていくものである。他の自治体職員も加わ

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

交換を希望する方が関係する墓は、次年度整備を予定している主要幹線道路中環状線の整備に影響が出ることを予想される。  
三、現在真嘉比古島区画整理事務所と管財課の間で土地の交換などの可能性について調整が続いている。

### 上下水道局新庁舎(完成予想図)



上下水道局新庁舎(完成予想図)

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

### 事業仕分けプロジェクトの推進について

公明党 糸数昌洋 議員

一、民間シンクタンク「構想日本」が提唱し注目を集めている事業仕分けプロジェクトとは、自治体職員と外部者(他自治体の議員や職員、経営者、NPO等)が議論をし、自治体の仕事の要 unnecessary などを予算項目ごとに仕分けしていくものである。他の自治体職員も加わ

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

二、昭和四十五年度から平成元年度にかけて積み立てられてきた福利厚生施設準備資金等から建設

信の意識改革としても効果が大いと思うが、導入する考えはないか。

二、団塊の世代が高齢期を迎える十年後の高齢化率及び認定者率の試算と介護給付費の試算について伺う。六十五歳以上の高齢者が納める、一号被保険者の保険料は保険者である市町村が給付費の状況を判断し、議会において決定しなければならぬ。現在の基準である五千二百二十六円は県内及び全国でも高水準である。次年度は第三期事業計画にあたり三年ごとの保険料改定の時期になっているが、対応について伺う。



ちやーがんじゅう課窓口

市長・関係部長

一、客観的に話をしながら意見をまとめて価値判断を出すのは重要だと思ふ。那覇市としてどう取り組んでいけるか早速検討したい。

二、十年後の高齢化率は約十八・六％、認定率は約二十・五％と推計している。介護給付費については、次年度以降の改正に伴う介護報酬等がまだ決定されていないため影響がどの程度出るかわからないが、推計では約百六十億円程度になると思われる。平成十八年度は、第三期介護保険料の改定時期にあたり、現在保険料改定に向け検討中である。介護保険料は向こう三年間の総介護給付費を試算し、そこから保険料を算出する。去る十月から介護保険施設における居住費と食費が全額自己負担となったが、試算に必要な影響額が判明するのが来年一月となっているので、保険料見込み額が試算できるのはそのころとなる。

### 那覇空港整備拡張を問う



自民・無所属連合  
仲村 家治 議員

一、那覇空港の拡張整備へどのような運動を展開したか。パブリック・インボルブメント(構想・計画段階から住民に積極的な情報の提示、意見集約を図る住民参加型)の手法を取り入れた総合的な調査への協力形態、今後のスケジュールを問う。

二、県都那覇市の振興に

一、平成十七年度から平成十九年度まで実施されるこの調査は国と県が連携して進めており、今年度は同空港のあるべき姿等についての情報の提供、意見の集約がなされた。

本市としては、国や県と一緒にPR活動や本庁ロビーでのパネル展、パンフレット等を配布し、市民への情報の提供に努めた。次年度からの県への職員派遣を含め、今後とも国と県へ協力していきたいと考えている。

二、協議会は、概算事業費の要求時期と財務省内示後の時期の年二回開催され、奥武山野球場の整

### 米軍基地再編協議問題を問う



自民・無所属連合  
金城 徹 議員

一、在沖米軍再編協議問題、辺野古沿岸への移転予定海域の使用権限を国へ移す特別措置法の動きについて市長の見解を問う。

二、国際通り(新都心線(道路)と路面電車、LRT)の導入について、その後の進捗状況を問う。また、県都那覇市の振興に関する協議会に提案する考えはないか。

一、在沖米軍再編協議問題、辺野古沿岸への移転予定海域の使用権限を国へ移す特別措置法の動きについて市長の見解を問う。

二、国際通り(新都心線(道路)と路面電車、LRT)の導入について、その後の進捗状況を問う。また、県都那覇市の振興に関する協議会に提案する考えはないか。

一、基地の固定化につながるものであり、容認できるものではない。普天間飛行場の移設に関連した特別措置法の制定も取りざたされていることに関しては、仮に実行された場合は、沖縄を特別扱いするものであり百年先まで禍根を残すものといわ

一、基地の固定化につながるものであり、容認できるものではない。普天間飛行場の移設に関連した特別措置法の制定も取りざたされていることに関しては、仮に実行された場合は、沖縄を特別扱いするものであり百年先まで禍根を残すものといわ

### 市独自の緊急雇用対策について



日本共産党  
渡久地 修 議員

一、今回の日米合意と辺野古沿岸への基地建設に

反対し、普天間飛行場の即時閉鎖、那覇軍港の無

備を中心に、これまで八回協議を行った。当面は野球場の整備、引き続き陸上競技場の協議、また、返還が予定されている那覇軍港の跡地の利用も含めて協議していきたいと考えている。

県から占用許可を得て、本市が整備及び管理運営を行う考えで調整を進めている。

条件返還を要求すべきである。市長の見解を伺う。

二、建築確認審査業務に関わる職員が十三年度の十三人から現在の九人に減らされているが、市民の安全を確保する点から、人員増が必要ではないか。

三、土地開発公社用地の買い取りや再開発事業など、大型事業が目白押しであるが、それらを裏付ける中長期の財政計画をきちんと策定し、計画的に財政運営していくべきではないか。

四、十六年度の決算剰余金の残額が三億円近くあるが、その一億円を活用することで、実人員三百三十二人、延日で二万一千九百二十二人の雇用を確保することができ、市単独の緊急の失業対策事業を行い、雇用創出策を実施すべきではないか。

二、市民の不安を早急に取り除かなければならないことから、職員定数については、どのように対処していくか、担当部長をはじめ全庁的に相談しながら、早めに結論を出したい。

三、三位一体改革の影響により財政状況が激変しているが、今年度中には五カ年程度の財政計画を策定し、山積する大型事業を一つ一つ着実にこなしていきたい。

四、本市では、企業立地促進奨励金制度や、モバイルサポート人材育成事業などの雇用対策を行っているが、こうした事業を今一度検証しながら、特に若者の失業がないようなかたちを目指し、予算面も含めて議論していきたい。

一、今回の合意案は、基地の固定化につながるものであり、容認できるものではない。今後、最終報告に向けて、普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還と、県民の負担軽減が具体的に反映されるよう、あらゆる機会を通して訴えていきたい。

一、今回の合意案は、基地の固定化につながるものであり、容認できるものではない。今後、最終報告に向けて、普天間飛行場の危険性の除去及び早期返還と、県民の負担軽減が具体的に反映されるよう、あらゆる機会を通して訴えていきたい。

### 在日米軍再編をめぐる日米合意について



社社連合  
平良 識子 議員

一、稲嶺知事は「新たな合意案は普天間飛行場の早期返還につながるものとは考えられず容認できないものではない」としている。市長の見解を伺う。

二、「国民保護法」に基づいて本市の全住民が避難する際には、避難場所、方法、かかる日数を伺う。

三、市民の平和と安全に責任を持つ積極的平和行



就職相談の様子

政として「無防備地域宣言」を提案するが市長の見解を伺う。

市長・関係部長

一、県知事として沖縄の基地負担軽減に取り組み立場から、普天間飛行場の早期返還や、目に見える基地負担軽減策を盛り込むために、全力を挙げた決意を表明したものであり、尊重したい。

二、現在、避難住民に関する避難場所、方法、かかる日数等についての県

からの情報はないが、試算によると船舶と飛行機の一日の乗客定員の合計は約三万二千七百人となっており、沖縄県民百三十六万人を避難させる場合、四十二日かかる。

三、基本的には戦争を起ささないのが重要であつて、憲法九条も大きな役割を果たしたが、日本の安全を守る意味では、日米安全保障条約が大きな意味合いを持つてきたと思つている。その意味で、

### 環境行政について



自民クラブ  
座覇 政為 議員

一、新しいごみ処理施設が十二月一日より試運転を開始した。それに併せてテレビCMも流れているが、新しいルールを浸透させるため、どのくらい金を支出しているか。

二、ペットボトルの取扱いはどうなっているのか。

三、ごみ袋の値下げを検討すべきと思うがどうか。

関係部長

一、今回の分別方法の変更は市民生活に大きな影響

一、新しいごみ処理施設が十二月一日より試運転を開始した。それに併せてテレビCMも流れているが、新しいルールを浸透させるため、どのくらい金を支出しているか。

二、ペットボトルの取扱いはどうなっているのか。

三、ごみ袋の値下げを検討すべきと思うがどうか。

関係部長

一、今回の分別方法の変更は市民生活に大きな影響



ごみ分別PRポスター

### 県内企業優先発注を訴える



市民の会  
与儀 清春 議員

総合事務局那覇第二合同庁舎二号館の県内企業発注について、沖縄振興計画の視点からも雇用・経済問題の面からも重要な問題ではないか。考え方を問う。

市長・助役

沖縄総合事務局の今回の発注は、国土交通省の

定めたガイドラインに沿った発注基準で行われ、本土大手ゼネコンの共同事業体が落札した。官民挙げて自立的経済の確立を目指す、雇用機会の増大を図る取り組みをしている最中に、今回の事態は非常に憂慮すべきことと考えている。



普天間飛行場(沖縄県知事公室提供)

の経費は総額二千二百三十三万円となっている。

二、容器包装リサイクル法に基づきリサイクルを行っているが、独自ルールによる有償の方法もあつることから、国の考え方や他市町村の動向を見据えながら調査研究をしているところである。

三、ごみ袋の価格はごみ処理原価の十五％程度を設定している。有料化はごみ減量の大きな要因になっていることから、現行どおり実施していきたいと考えている。



那覇第2地方合同庁舎建設地

県内企業を優先活用するよう、国の関係機関に要請していきたい。

# Q&A 個人質問

# 市政の疑問が聞きたい

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。また実際の質問順位とは異なる場合があります。

## 那覇市のE-Tシステム再構築

山川典二議員(自民・無所属連合) メインフレーム再構築の計画スケジュール及び予算額を伺う。

助役・関係部長  
再構築事業は、平成十八年度から二十四年度までの七年間を予定しており、メインフレームからオープン系システムへの移行と運用の外部委託を計画の柱としている。

七年間の総額は約二十四億円で、内訳は総合行政パッケージの導入経費、データセンター経費、運用業務のアウトソーシング経費である。

## 国際通り整備事業

宮國恵徳議員(自民クラブ) 整備期間 整備内容 木陰ができるような大きな木の植栽の可能性 イベントによる経済効果を伺う。

関係部長  
県によると十一年度から十七年度までの予定が、安全対策や既存の地下埋設物が予想以上にあり、十九年度まで伸びた。歩道のグレートアップ、電線類地中化など、歩道の構造や幅員等を助案し、植栽樹木選定委員会に提案したい。NANAマラソンや旗頭行列



国際通り

## 城南小児童クラブについて

大浜安史議員(公明党) 校舎建替えによる児童クラブ専用プレハブ設置について行事をする場合の地域連携施設の活用について。

関係部長  
十八年度実施計画に建設整備費が承認された。現在、国に対する整備計画協議を県と

## 乳幼児医療費助成制度について

島尻安伊子議員(自民・無所属連合) 一、同助成制度の医療機関での窓口申請手続きの可能性について。二、経済連携協定におけるフイリピン看護師の就労条件について。

関係部長  
一、医療機関とのネットワークやシステムの課題について

研究を進めたいと考えている。二、日本国内の看護師の資格取得が条件となる。そのためには日本語二級程度の語学力を有し、国家試験の勉強をする間、ヘルパーとして医療現場で働きながら、看護師資格の受験をするという方が一般的である。

## 那覇市の消防力について

渡久地政議員(自民・無所属連合) 真和志にある中央消防署の消防本部への移転はいつか真和志地域の消防力はどうか。国場出張所へのポンプ車配備はどうか。

関係部長  
現在消防本部にある西消防署が十八年三月に西町へ移転

## 防災基本計画における女性の参画

大浜美早江議員(公明党) 災害に関する各種対応マニュアル等に男女共同参画の視点は生かされているのか。また、避難所への女性職員の配置予定はどうか。

関係部長  
各種対応マニュアルの作成

## ごみ焼却炉建設に伴う還元施設について

知念博議員(市民の会) 還元施設の内容はどのようなものか。この施設を特に障害者にも配慮したものにする事は可能か伺う。

関係部長  
還元施設「環境の杜ふれあい」には体育館、トレーニング室、研修室や温浴室等を備え、るとともに、屋外施設として多目的広場を設置する。特に障害者にも配慮した施設にすることにしている。その具



還元施設(外観イメージ)

## 協働のまちづくりについて

與儀實司議員(自民・無所属連合) 本市のボランティア協定締結状況について。

関係部長  
道路ボランティア協定に向けたこれまでの取り組み状況については、天久クレッセント会、壺宮通り会及び鳥堀公

## 漫湖公園の整備について

永山盛廣議員(自民・無所属連合) 一、散策者の視界を阻害する

古波蔵側河川敷のギンネム等の対策について。また、小祿側河川敷を市民園芸畑にすることはできないか。二、野鳥観察のための望遠鏡を設置できないか。

市長・関係部長  
一、鳥獣保護区等に指定されており、樹木の剪定等も国の許可が必要であり、関係機関に対策を要望していく。市民園芸畑についても県に掛け合

二、本市管理の中で可能かどうか検討していきたい。



漫湖公園

## 県内企業への優先発注について

古堅茂治議員(日本共産党) 国の公共事業の県内企業への優先発注を要請すべきと思うが、見解と対応を伺う。

関係部長  
高度な技術を要する工事について、本土企業に頼るだけでなく、県内企業との共同企

## 介護・国保行政について

我如古一郎議員(日本共産党) 二〇〇六年度は税制の改悪等により、あらゆる社会保障の負担増が雪だるま式に膨らむ。介護保険料及び国保税への影響額を問う。

関係部長  
特に六十五歳以上の非課税

## 副市長制の設置について

崎山剛幸議員(社連会) 副市長制設置に関する自治法改正案が来年通常国会に提出される動きがあるが、本市の助役と収入役が減となり、副市長一名となった場合の経費削減額はいくらか。また、その予算を教育予算に回す考えはないか。

市長・関係部長  
副市長が助役の報酬額とほぼ同額と仮定し、十七年度当初予算額で試算すると、約三千九百万円の削減となる。今後、国会の審議や他自治体の動向を見極めながら、考えていきたい。

## 基地所在市町村について

洲鎌忠議員(大志の会) 基地所在の市町村で合併問題が起らないのはなぜか。基地所在市町村の基地から

関係部長  
基地問題のウエイトが大きいため、検討作業も困難を極

めるのではないかと考えている。十五年度決算では那覇市約九億円、名護市約四十億円、沖縄市約三十六億円、恩納町約十七億円である。

納村約十八億円、宜野座村約二十一億円、金武町約二十五億円、嘉手納町約二十億円、北谷町約十七億円である。

「第一に安全」とあるが、水泳の際の子どもの安全を確保するため、補助員派遣を復活させるべきではないか。

教育長  
財政状況が厳しい中、事業復活は困難である。教職員がもう少し頑張ることで指導力あるいは危機管理能力を含めて、本来どうあるべきか今一度、考えてみたいと思っている。

## 小中学校の英語教育について

松田義之議員(公明党) 小中学校の英語教育について、文部科学省の研究開発学校指定を受け三年間取り組んできたが、引き続き英語教育を推進して欲しいとの声が大である。当局の計画を伺う。

市長・教育長・関係部長  
現在、文部科学省の研究開発指定の申請中であり、次年度以降も本研究の充実発展に取り組み、英語教育をさらに推進していきたい。



英語教育の様子(真嘉比小学校)

## 若者の非正規雇用問題

比嘉瑞己議員(日本共産党) 那覇市の雇用実態と若者の非正規雇用問題に対する見解を問う。

関係部長  
本市における若者の失業率等の統計資料が無いので、実態は把握していない。

## 戦争遺跡特殊地下壕対策について

大城春吉議員(自民・無所属連合) 戦時中の構築壕の数、危険壕の数、遺跡として活用できる壕はないか。今後の地下壕対策、以上伺う。

関係部長  
今年の調査で八十九所あつ

た。危険壕は六カ所。国の特殊地下壕対策事業を活用し埋め戻す予定。まだ調査・研究されてない。国・県・他市町村と情報交換し、検討を重ねていきたい。関係各課・機関と調査・調整を行い、地下壕

### 教育・平和行政について

の保存の是非を判断し、危険なものには埋め戻していききたい。

大城朝助議員(日本共産党)  
一、銘苅小・安謝小等の過密校対策について  
二、那覇軍港の跡地利用計画の進捗について

関係部長  
一、銘苅小は実施計画事業で四教室の増築が査定されている。安謝小は二十八の普通教室があるので、当分の間その教室で対応する。  
二、今後の跡地利用計画、事業計画に関する地権者との合意形成の対応策として平成十八年度に「合意形成活動全体計画」策定を目指している。



那覇軍港

### 安心安全なまちづくり

仲村家治議員(無所属連合)  
一、小禄金城地域の交番設置について伺う。  
二、小中学校の大会派遣補助金交付状況を伺う。

関係部長  
一、所管の沖縄県警本部によると、近くに山下、小禄、高

### 久場川市営住宅・公園について

玉城彰議員(民主クラブ)  
一、久場川市営住宅建替事業について  
二、久場川公園の国の事業採択に向けた取り組みについて

関係部長  
一、久場川児童館・保育所の建替えに加え、老人憩の家、高齢者等の機能回復訓練室の整備を予定している。また民間活用用地については八千㎡を確保し、建替事業の財源としていきたい。



久場川市営住宅

### モノレール株の運営について

久高友弘議員(大志の会)  
沖縄都市モノレール株が、沖縄都市モノレール広告事業協同組合に支払っている業務委託料はいくらか。また、そ

平成十八年度新規採択事業箇所として挙げられている。の積算根拠を伺う。

関係部長  
業務委託料について、平成十五年度は二千二百五十九万八千円、平成十六年度は千六

### 市長の硫黄島訪問

比嘉憲次郎議員(社連連合)  
自衛隊機を利用した公務視察は、自衛隊に対する市民感情から問題だと思いが、市長の見解を伺う。

市長・関係部長  
自衛隊機を利用した理由は、同島への民間交通手段が全く無く、訪島にあつては、同島に勤務する海上自衛隊の協力が不可欠なためである。

### 時間外勤務について

座覇政為議員(自民クラブ)  
サービス残業は解消されているか。また時間外手当は完全支給されているか。

関係部長  
勤務命令に基づく時間外勤務の不払いはないものと認識しているが、勤務命令に基づ

### 認可外保育施設への補助助成

多和田栄子議員(社連連合)  
認可外保育施設の補助助成について、年間一人当たりの助成額はいくらか。  
二、本市の指定こみ袋について、値下げする考えはないか。

関係部長  
一、二万三千三百一十円で、市負担額は一万四千一十円となつて

### 防犯・防災対策について

桑江豊議員(公明党)  
市内のコンビニの店舗数はいくらか。また、地域の新たな防犯・防災拠点として活用できないか。

市長・関係部長  
市内には百二の店舗があり、防犯・防災の拠点としてセーフティステーション

百九十六万三千円となつてい。積算根拠は平成十五年度は売上額に二十%、平成十六年度は売上額に十五%を乗じることとなっている。

近時は、献身的な活動への評価も高く、市民の理解が得られるものと考えている。



硫黄島(東京都小笠原村提供)

### 牧志・安里地区市街地再開発事業について

瀬長清議員(自民・無所属連合)  
沖縄県・那覇市・民間の三者の分担事業。内容について伺う。

関係部長  
県の事業は安里川の河川改修事業。市の事業は駅前広場

### 自動体外式除細動器(AED)の設置状況

喜舎場盛三議員(公明党)  
一、本市庁舎や市立体育館等のAEDの設置状況を伺う。  
二、文化庁が実施する文化事業への応募状況を伺う。

関係部長  
一、現在設置はないが、十八年度に予算措置し、市民体育

### 街路行政について

唐真弘安議員(大志の会)  
与儀国場北線のトックリキワタを一言に開花させ、トックリキワタ祭りを実現するために、二百本の木に接ぎ木することはできないか。

関係部長  
取り木、接ぎ木等の良木の選定方法や技術的なこと、毎年同時期に開花する神原中学校トックリキワタなども先例として研究していきたい。祭りについても、花のトンネルが形成され、地域からの発揚



トックリキワタ(与儀小学校近く)

### 文化財保護行政

高良正幸議員(大志の会)  
文化財保護行政の組織活動はどのように運営しているのか。また、文化財の保管・管理状況について伺う。

関係部長  
文化財課の下、文化財グループ五人、埋蔵文化財グループ五人、埋蔵文化財ゲ

### 独居老人対策について

松川靖議員(自民・無所属連合)  
沖縄市での独居老人の孤独死についての認識。那覇市の取り組み状況と対策を伺う。

市長・関係部長  
地域住民や関係機関との連携を密にした見守り体制のあり方を再確認し、対策の必要

性を強く認識した。各介護支援センターの相談協力員による訪問等を行いながら、見

### 高次脳機能障害者に対する福祉・医療行政について

屋良栄作議員(自民・無所属連合)  
高次脳機能障害者に対して、本市としてどのような取り組みを行うべきと考えているのか伺う。

市長・関係部長  
平成十八年四月に施行される「障害者自立支援法」の中で、介護給付や訓練等給付及び地域生活支援事業のサービス提供を行っていききたい。また、高次脳機能障害の理解と

### 高齢者の健康増進政策

渡久地修議員(日本共産党)  
公共施設等のシルバー割引などが実現すれば、高齢者の外出意欲を誘導し、介護予防につながるが、市の財政にも寄与すると思うが、見解を伺う。

市長・関係部長  
こつした施策の実施で虚弱高齢者の十六~二十%を要介護状態に陥らせないとすると、十九年度は年額約六千九百七十万円、二十年度は約一億三

### 小・中学校補助金(大会派遣)事業について

富里光雄議員(自民・無所属連合)  
一、小・中学校の補助金事業を統一し、より多くの方々が利益を享受できるように、受け皿を広くできないか。  
二、那覇市長林国際交流ジュ

ニアゴルフ選手権の実施に向けて見解を求め。

### 桜の名所づくりについて

金城徹議員(自民・無所属連合)  
桜の名所づくり事業の進捗状況を伺う。

関係部長  
平成十七年三月に日本さくら

### 那覇こどものためのデザイン事業について

上里直司議員(民主クラブ)  
同事業は、市長 期目の公約であったチルドレンズ・ミュージアム構想から内容を変更したのだが、同事業に対する見解を伺う。

関係部長  
ハードからソフトへの転換はあったが子どもための重要施策であるという考えに変わりはない。

### 指定管理者制度について

糸数昌洋議員(公明党)  
古波蔵児童館への指定管理者制度導入にあたり、どのような点を重視して募集・選考したのか伺う。

那覇市内の社会福祉法人その他の団体であること等、六つの要件を応募資格とした。選定にあたっては、児童館の設置目的や機能の把握、子育て支援対策を理解しているか

地域への普及啓発を目的として、関係機関や支援者との連携を深めていけるよう努力したい。

千七百六十万円の財政効果が期待できる。介護予防が財政節減になる視点からすると、大胆に取り入れる必要があると考える。

環境を整えていくことを研究検討したい。  
二、要請等があれば、トローイーや表彰状の提供など、バックアップしていきたい。

をはじめ、他の公園を含め調整を行っている。なお、植栽には、協働のまちづくりの視点に立ち、地域住民の参加を得て行いたいと考えている。

指す観点から、計画の段階から市民に参加してもらい、現在、基本計画の策定に向け取り組んでいる。

どうか。また、施設管理運営に対する考え方、直接子どもと関わる職員の体制作り、地域との関わりと連携の視点等を重視した。

十二月定例会で可決された主な議案

那覇市保育所設置及び管理条例の一部を改正する条例制定について
那覇市共同利用施設の指定管理者の指定について
那覇市伝統工芸館の指定管理者の指定について

十二月定例会で可決された意見書・決議

在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書
議員定数に関する調査特別委員会の設置決議
十二月定例会で採択された陳情
那覇市古波蔵児童館指定管理者選考について

十一月臨時議会

平成十七年十一月臨時議会は去る十一月二十二日に召集され、一日間の会期で開催されました。
まず本会議の冒頭において「沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書」が全会一致で可決されました。

在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設案に反対する意見書

私たちの住む沖縄は、在日米軍専用施設面積の約75%が集中し、沖縄本島の約20%が米軍基地となっている。
その米軍基地があるゆえに、県民は日常的に米軍機の墜落の危険や爆音にさらされ、これまでも度々発生する米軍や軍人・軍属などによる事件・事故の被害を受け続けている。

沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書

政策金融のあるべき姿の実現に関する基本方針が、経済財政諮問会議で議論される中、沖縄振興開発金融公庫の統合が検討されていることに対し、市民・県民は大きな衝撃を受けている。
同公庫は、昭和47年5月15日、沖縄県の本土復帰に伴い、当県における政策金融を一元的・総合的に行うため設立された機関である。

沖繩振興開発金融公庫の存続を求める要請団の報告

去る十一月二十二日の十一月臨時議会において、全会一致で可決いたしました「沖縄振興開発金融公庫の存続に関する意見書」につきましては、議長を団長とし、各会派の代表八人及び私、議会運営委員会委員長が副団長として、要請団を結成し、総勢十人の団員で、去る十一月二十三日から二十四日の日程で、直接政府をはじめ、行政庁関係機関及び与党役員に要請行動を行いました。



記
1 在日米軍再編計画に伴う辺野古沿岸移設をやめること。
2 普天間基地の閉鎖、早期返還を実現すること。
3 「公有水面埋め立ての権限」などを知事や首長から奪う、「特別措置法」などは絶対に行わないこと。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
平成17年(2005年)11月22日
那覇市議会
あて先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、内閣官房長官、金融・経済財政政策担当大臣

会派の名称変更
平成十七年十二月二十日付けで「自民クラブ」は「そうぞう」へ会派名称を変更しました(代表・個人質問は旧会派名で掲載)。

表彰関係
去る十一月二十五日、宜野湾市で開催されました第百二十五回沖縄県市議会議長会定期総会において、次の方々が表彰されました。
議員在職二十年特別表彰
久高 将光 議員
我那覇生隆 前議員

人事案件等
特別委員会の設置・委員の選任
「議員定数に関する調査特別委員会」が設置され、次の議員が平成十七年十二月十三日付けで委員に選任されました。
委員長 金城 徹
副委員長 大城 朝助

議会メモ
去る十一月二十五日、宜野湾市で開催されました第百二十五回沖縄県市議会議長会定期総会において、次の方々が表彰されました。
議員在職二十年特別表彰
久高 将光 議員
我那覇生隆 前議員

発展を担っていききたい。との非常に厳しい状況の回答がありました。
次に、与党役員である中川秀直自由民主党政務調査会長からは、「マスコミで色々と報道されているが、内容は白紙の状態である。歴史的、地理的特殊事情にも考慮した結論が出ると思う。沖縄にとつて良くなることはあっても、悪くなることはない」との沖縄に配慮した政府系金融機関の統合に賛同する回答がありました。

2月定例会は2月21日開会予定です。
市議会だよりと会議録は、那覇市議会のホームページで見ることが出来ます。
なお、十二月定例会の会議録は、二月中旬発行予定です。

行政視察
Table with columns for date, location, and number of participants. Includes entries for various cities like Tokyo, Osaka, and Fukuoka.